

## 第44回新生ふくしま復興推進本部会議

○日 時：平成27年8月24日（月）16：40～16：55

○場 所：第一特別委員会室（本庁舎2階）

### 【鈴木副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催いたします。

早速、議題1「廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟について」、企画調整部長。

### 【企画調整部長】

それでは、資料1をお開きください。廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟についてでございます。

I「施設の概要等」にあるとおり、廃炉国際共同研究センターは、昨年6月に公表されました「東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づきまして、世界の英知を結集し、廃炉に向けた研究開発や人材育成に係る取組を加速するため、JAEA（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）が設置するものであります。

組織としては、本年4月に茨城県東海村JAEA内に立ち上がっておりますが、平成27年度から28年度の予算措置におきまして、「国際共同研究棟」を福島県内に整備するというようになっております。平成28年度中の運転開始が予定されているものでございます。

参考資料として、文部科学省が作りました、廃炉国際共同研究センターの概要1枚がございます。その絵にございますように、楡葉町のJAEAモックアップ施設や、大熊町の放射性物質分析・研究施設と連携して、新たに廃炉国際共同研究センターをJAEA内に100～150人規模で作成し、研究棟自体は福島県に展開していくということでございます。

資料をおめくりいただきますと、スケジュールが書いてございますが、これは、本年6月1日にイノベーション・コースト構想推進会議でまとめた際のスケジュールになります。資料左側の「既に具体化が進んでいるもの」欄の一番下に廃炉国際共同研究センターがあり、平成27年度から28年度に整備し、28年度に福島で運転を開始するというようになっております。

資料1にお戻りいただき、II「候補地の検討」でございます。候補地につきましては、最終的には文部科学省及びJAEAが決定するものでございますが、イノベーション・コースト構想に位置づけられている拠点であり、また、本県

の復興の前提となる廃炉等の取組を強化する施設であることから、広域自治体である県といたしましても、適地と考える候補地を表明し、国に対して早期整備を要望していく必要があると考えております。候補地の選定につきましては、国の選定方針を踏まえ、県としても5つの選定の視点に基づいて、これまで設置要望のあった市町村の候補地を比較・検討させていただいてきたところでございます。

資料2をご覧ください。候補地の全体の概要についてまとめております。この施設については、1市5町1村から候補地の提案がございました。1枚目の地図で、名称が緑色で囲まれているものは既に設置が決定されて施設であり、赤色で囲まれているのが、今回、廃炉国際共同研究センターの候補地として提案があった場所でございます。それぞれの提案内容につきましては、以下のページに、研究環境や用地確保の容易性の状況、交通アクセス、生活環境インフラの整備状況等をまとめておりますので、ご覧ください。

資料2の最後のページに、各候補地の評価について、○×表の形でまとめております。①～⑤の評価項目の説明がございましたが、①「研究環境」の項目では、廃炉のための施設でありますので、福島第一原発からの距離等について評価をしております。②「用地の状況」では、既に平成27～28年度で予算が措置され、整備することになっておりますので、用地の確保の容易性、これから大きな造成をするのでは、とても間に合いませんから、そういった観点から評価をしております。その他、③「交通アクセス」、④「生活環境及び電気、水等のインフラ整備状況」、そして最後に⑤「復興拠点施設としての貢献度」ということで、市町村内に他に復興拠点となるものがないということであれば、今回の研究棟の貢献度が高いという評価をしております。

以上の観点から総合的に勘案いたしまして、県としては、「富岡町」を候補地として選定し、国に対して要望することとしたいと考えております。よろしくお願いいたします。

#### **【鈴木副知事】**

ただ今の説明について、ご意見等を伺いたいと思います。  
まずは、危機管理部長。

#### **【危機管理部長】**

私からは、廃炉の推進の観点から意見を申し上げます。廃炉につきましては、燃料デブリの取り出しなど、技術的困難な課題が山積しておりまして、国内外の英知を結集しながら、廃炉に向けた研究開発を推進・加速していくことが、本施設の役割として大変重要になってまいります。この施設が十分機能を発揮

していくためには、福島第一原発との近接性に加えて、原発周辺に立地される研究機関、関連企業等との連携の問題、更には施設で活動する研究者の方々の生活環境にも十分配慮していくということが立地を決定していく上で非常に重要と考えております。その観点から、今、企画調整部長から提案のあった「富岡町」というのは、立地場所としては妥当であろうと考えます。以上です。

**【鈴木副知事】**

では、避難地域復興局長。

**【避難地域復興局長】**

富岡町では、本年6月に町の第二次災害復興計画を策定いたしました。国際共同研究棟を復興拠点の中核施設と位置づけており、これを中心に復興・再生を進めていくこととしております。

イノベーション・コースト構想に基づくプロジェクトが、研究施設や関連産業の集積等により、事業の効果を発揮すること、そして地域全体の復興・再生に寄与することが重要であると考えております。これまで、富岡町をはじめとして、各市町村が積み重ねてきた復興・再生に向けた取組に加え、国際共同研究棟の設置により、その波及効果を含め、避難地域全体の復興が一層加速することを期待しております。以上でございます。

**【鈴木副知事】**

他にございませんか。

なければ、知事からお願いします。

**【知事】**

安全かつ着実な廃炉は、全ての県民の願いであります。世界の英知を結集して、廃炉のための研究開発や人材育成を加速させ、そのための拠点となる国際共同研究棟を一日も早く整備していく必要があります。ただ今の協議にもあつたとおり、研究環境や用地の状況など、様々な観点から総合的に勘案した結果、私としても「富岡町」を候補地としたいと考えております。

この施設は、イノベーション・コースト構想に位置づけられ、楢葉町のモックアップ施設あるいは大熊町の放射性物質分析・研究施設等と連携しながら、本県の復興を後押しする重要な施設でありますので、平成28年度中の整備に向け、県としても国と連携、そして協力をしていきたいと考えております。

**【鈴木副知事】**

確認をいたします。県として「富岡町」に立地を要望するということについて、異議ないということによろしいですか。

～～～「異議なし」の声～～～

**【鈴木副知事】**

それでは、県として、国際共同研究棟について、「富岡町」に立地を要望することに決定いたします。

続きまして、報告事項に入ります。「福島相双復興官民協議会への参加について」、商工労働部長。

**【商工労働部長】**

資料3をご覧ください。

6月に閣議決定されました「福島復興指針」に基づきまして、本日、12市町村の事業者・農業者の事業、生業の再建支援等の総合調整を行うことを目的としまして、原子力災害対策本部現地対策本部長である高木経済産業副大臣、畠副知事、一般社団法人福島相双復興準備機構理事長として日本全薬工業の福井会長をメンバーとする福島相双復興官民協議会が設置され、本日、第1回の会議が開催されたところであります。本日の協議会におきましては、官民合同チームの創設などが決定され、知事からも結びの挨拶とチームへの激励をいただいたところでございます。

この官民合同チームは、4つのグループに分かれており、総勢120名で、郡山市、福島市、いわき市、東京に拠点を設置し、県からも10名の職員が派遣されております。今後、このチームにより、12市町村の約8,000事業者を個別に訪問し、今後の事業の方向性など事業者の意向や要望を丁寧にお伺いして、年末には事業者への訪問結果を踏まえ、政府が支援体制のあり方や支援策の拡充の検討を行うこととしており、県としましても一体となって取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

**【鈴木副知事】**

これに関連して、農林水産分野の話もありますので、農林水産部長から。

**【農林水産部長】**

私からは、営農再開の状況について若干補足したいと思います。農林水産部といたしましては、これまでも農林事務所あるいは普及所の職員を市町村等と

連携させまして、アンケートによる意向の把握や営農相談、技術指導等を行ってまいりまして、いくつかの再開事例に結びつけてきたところでございます。本日、官民合同チームが創設されたことにより、我々県と農林水産省が連携いたしまして、営農再開グループとしての活動を一層強化してまいりたいと考えているところでございます。

農業の場合、土地に付随した産業ということもございますので、市町村が深く関わった上で、地域的なまとまりが重要であります。市町村と十分に協議しながら、地域農業の将来像の策定、農業者の意向の確認、そして営農再開に向けた様々な支援に努めてまいりたいと考えております。

**【鈴木副知事】**

では、知事からお願いします。

**【知事】**

福島相双復興官民協議会には、先ほど私も出席をしまして、被災事業者お一人お一人に寄り添った丁寧な対応を行うよう挨拶をしたところであります。

12市町村の様々な課題の解決のためには、福島の復興推進にまさにこれが不可欠でございます。官民合同チームには、福島県としても、しっかり取り組んでいくよう、お願いいたします。

**【鈴木副知事】**

それでは、以上で復興推進本部会議を閉じます。